法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

第45期（2016年9月21日～2017年9月20日）

前田工繊株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
（http://www.maedakosen.jp/mdk）

連 結 注 記 表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

イ．連結子会社の数	６社
ロ．連結子会社の名称	未来のアグリ株式会社 未来テクノ株式会社 MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD. 未来コーセン株式会社 ＢＢＳジャパン株式会社 BBS Motorsport GmbH
ハ．連結の範囲の変更	前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社グリーンシステムは、2016年９月21日付で当社の連結子会社である北原電牧株式会社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。なお、北原電牧株式会社は同日付で、未来のアグリ株式会社に商号を変更しております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社ダイイチは、2016年９月21日付で当社の連結子会社であるテクノス株式会社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。なお、テクノス株式会社は同日付で、未来コーセン株式会社に商号を変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.、ＢＢＳジャパン株式会社及びBBS Motorsport GmbHの決算日は６月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ　時価法

ハ．たな卸資産

・商品・製品・原材料・仕掛品　総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

・貯蔵品　最終仕入原価法に基づく原価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　定率法によっております。但し、1998年４月１日以降に取得した建物、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　７年～38年

機械装置及び運搬具　４年～12年

ロ．無形固定資産　定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金　一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．数理計算上の差異の費用処理方法	数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤　重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジの方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権及び外貨建予定取引
ハ．ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュフローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑦　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
ロ．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

２．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。前連結会計年度の「固定資産売却損」は163千円であります。

３．追加情報に関する注記

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　2016年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

４．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金　60,000千円

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金　9,050千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　11,263,033千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	32,230,400株	5,900株	－株	32,236,300株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	2,216株	47株	－株	2,263株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り47株による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年11月30日取締役会	普通株式	322,281	10.00	2016年９月20日	2016年12月19日
2017年４月４日取締役会	普通株式	257,872	8.00	2017年３月20日	2017年５月15日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2017年11月28日開催の取締役会において、次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　257,872千円

・配当金の原資　利益剰余金

・1株当たり配当額　8.00円

・基準日　2017年９月20日

・効力発生日　2017年12月20日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　64,100株

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建ての債権があり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に余資の運用を目的としたその他の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて１年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主にM＆A及び設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後４年であります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退任時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　(4) 会計方針に関する事項　⑥　重要なヘッジ会計の方法をご参照下さい。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、年１回取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

ロ．市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、その他の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、その取引結果については定期的に取締役会等に報告しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年９月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,112,790	7,112,790	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,625,419	7,625,419	－
(3) 電子記録債権	1,816,655	1,816,655	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	209,327	209,327	－
資産計	16,764,194	16,764,194	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,586,322	1,586,322	－
(2) 電子記録債務	1,774,186	1,774,186	－
(3) 未払金	1,228,837	1,228,837	－
(4) 未払法人税等	550,696	550,696	－
(5) 設備関係支払手形	85,665	85,665	－
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,576,662	1,581,492	4,830
(7) 長期未払金	637,045	638,486	1,440
負債計	7,439,415	7,445,686	6,271
デリバティブ取引（※）	△21,569	△21,569	－

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	130,192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

7．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

8．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　825円18銭

(2) 1株当たり当期純利益　96円37銭

9．重要な後発事象に関する注記

（重要な設備投資）

当社は、2017年11月2日の取締役会において、連結子会社であるＢＢＳジャパン株式会社が固定資産を取得することを決議しております。

(1) 取得の目的

自動車用軽合金鍛造ホイールの生産において、今後も同社製品への需要増加が見込まれることから、生産能力の増強及び生産の効率化を目的として、新工場建設及び追加設備投資を行うことといたしました。

(2) 取得資産の内容

① 新工場建設

取得資産の種類：土地、工場建屋及び塗装ラインに係る関連設備

所　　在　　地：富山県高岡市四日市109番26

敷　地　面　積：約5,000坪

建　物　面　積：約3,000坪

取　得　価　格：約40億円

② 追加設備投資

取得資産の種類：大型プレス機及び自動車ホイール製造関連設備

所　　在　　地：富山県高岡市福田六家525

取　得　価　格：約40億円

(3) 取得の日程

2018年１月　工事着工予定

2020年初旬　生産開始予定

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品・製品・原材料・仕掛品　総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

・貯蔵品　最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　定率法によっております。但し、1998年４月１日以降に取得した建物、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７年～38年
機械及び装置	７年～12年
工具、器具及び備品	２年～10年

② 無形固定資産　定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理　　退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

②　消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

③　のれんの償却に関する事項　　のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

２．追加情報に関する注記

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　2016年３月28日）を当事業年度から適用しております。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　6,003,621千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

①　短期金銭債権　　25,060千円

②　短期金銭債務　　23,363千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①　営業取引高　　757,715千円

②　営業取引以外の取引高　　878,762千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2,216株	47株	－株	2,263株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り47株による増加分であります。

６．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	87,155千円
未払事業税	24,277千円
未払費用	16,190千円
棚卸資産評価損	40,816千円
その他	302千円
計	168,742千円
繰延税金資産（固定）	
長期未払金	187,443千円
退職給付引当金	118,402千円
ゴルフ会員権評価損	3,639千円
減価償却超過額	133千円
減損損失	42,975千円
土地評価差額金	15,975千円
その他	30,954千円
小計	399,524千円
評価性引当額	△82,177千円
計	317,346千円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△2,099千円
計	△2,099千円
繰延税金資産の純額	483,989千円

7．関連当事者との取引に関する注記

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	未来のアグリ株式会社	（所有）直接 100.0%	製商品の仕入 役員の兼任	資金の借入 資金の回収	400,000 100,000	関係会社短期借入金	400,000
子会社	未来テクノ株式会社	（所有）直接 100.0%	製商品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	600,000 550,000	関係会社短期貸付金	600,000
子会社	MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.	（所有）直接 100.0%	製商品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	234,423 275,265	関係会社短期貸付金	234,423
子会社	未来コーセン株式会社	（所有）直接 100.0%	役員の兼任	資金の借入 資金の返済	800,000 1,000,000	関係会社短期借入金	800,000
子会社	BBSジャパン株式会社	（所有）直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	1,400,000 1,900,000	関係会社短期貸付金	1,300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．仕入取引は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2．資金の貸付・借入については市場金利を勘案し、利率を決定しております。
なお、担保の受け入れ及び差し入れは行っておりません。

8．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　724円9銭

(2) 1株当たり当期純利益　74円2銭

9．連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。